

2020年4月10日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 石田 健一

環境社会配慮ガイドライン包括的検討ワーキンググループ
④環境社会影響評価、代替案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2020年2月21日（金）14：00～18：00
- ・場所：JICA 本部（1階 111 会議室）
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、小椋委員、織田委員、掛川委員、源氏田委員、作本委員、重田委員、田辺委員、谷本委員、寺原委員、山岡委員
（長谷川委員、林委員、村山委員はメール審議にて参加）
- ・議題：環境社会配慮ガイドライン包括的検討④環境社会影響評価、代替案検討についての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) 【事前配布資料】環境社会配慮 GL 包括的検討④環境社会影響評価、代替案検討_論点 4.1-4.6
 - 2) 回答表

全体会合（第112回委員会）

- ・日時：2020年4月10日（金）14:00～17:33
- ・場所：Skype 会議

上記の会合にて助言を確定した。

助言

【4.1 ESS1 環境社会影響評価報告書の作成、環境社会履行計画に関する参照】

【4.2 ESS 1 Annex1 環境社会影響評価書（ESIA）の構成要素に関する参照】

1. 世界銀行 ESF、特に環境社会履行計画（Environmental and Social Commitment Plan: ESCP）の運用等に係る動向については、情報収集を行うこと。
2. ESCP については、環境社会配慮のための全体の実施体制、能力強化支援や、その実施体制や進捗状況などが一覧で確認できるという利点はあるものの、世界銀行が導入して間もないため、運用実態（効果と相手国側にかかる負担）が現時点では不明であり、JICA の既存の運用で代替できる文書があれば活用した方がいいという意見があった。他方、さらなる環境社会配慮の向上に資する側面があることを念頭に、JICA が既存の方法を見直して、環境社会配慮(環境モニタリング、環境管理計画、住民移転計画)の進捗管理の能力強化と向上について「見える化」する工夫をすべきではないかという意見もあった。また、案件進捗監理と環境社会配慮向上に関し、実施機関や相手国政府の能力向上のための JICA 支援を引き続き積極的に実施すべきだとの意見もあった。
3. 世界銀行 ESS1Annex 1.に記載されている(a)~(j)の各種アセスメント手法について、環境社会配慮ガイドライン（以下、「JICA GL」）との関係を整理し、必要に応じて改定のための検討課題に加えること。

【4.3 ESS1 相手国等の環境社会配慮フレームワーク活用に関する参照】

4. 自国の環境社会配慮を力強く運用したいという途上国は増えている。JICA GL の基本的事項 1.4 環境社会配慮の基本方針の記載にある通り、「プロジェクトの環境社会配慮についての責任は相手国にあることを前提」に、途上国側が、最終的には自国のフレーム枠を使って、より高い水準の環境社会配慮を実施できるための能力と経験を獲得できるように、JICA 側は支援姿勢を堅持ないし発展させるべき。
5. 相手国等の環境社会配慮フレームワークを活用する場合には、JICA GL で求められる内容との比較検討を行ったうえで、必要な支援を講じるような枠組みを検討すること。

【論点 4.4ESS1 不可分一体事業、派生的二次的影響、累積的影響に係る定義の参照】

6. 不可分一体事業について、相手国が JICA GL の水準を満たしていない場合には、同水準の確保を最大限、働きかけること。ESS1 との間で理解方法に若干の違いはあるものの、その違いを認識しつつ、環境社会配慮の国際的な水準向上と遵守に貢献すべき。
7. 不可分一体事業の定義については JICA GL の運用見直しで作成された FAQ の内容が具体的であり、JICA GL に盛り込むことを検討すべき。どこまで盛り込むのかは議論が必要である。
8. 不可分一体事業の影響、派生的二次的影響、累積的影響等は対象事業単体のみでは見過

ごす可能性があるため、これらの環境社会面の影響について多くの委員から懸念する旨の声があった。このことの重要性に鑑みると、JICA GL では、直接、間接（派生的二次的）、累積的影響を現実的・合理的・包括的に配慮することを検討すべき。

【論点 4.5 環境社会配慮関連の費用便益の定量化対象及びその手法について】

9. 費用便益の定量化対象及びその手法については、影響が大きく定量化できる指標あるいは定量化する意味のある指標については、代替案分析等でこれまで通り検討することを基本とすること。その場合、インフラセクター毎の便益を標準化（統一）することが望ましい。
10. 事前のプロジェクト評価においては、環境社会関連費用・便益の定性的・定量的評価の範囲、費用便益分析結果（EIRR）への影響等、経済効率性と環境社会配慮との調和が理解しやすい費用対効果分析結果の明示が望まれる。

【論点 4.6 代替案検討に際し、「プロジェクトを実施しない案」に「ゼロオプション」を含めること、及び代替案検討の実施方法】

11. 事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案を「ゼロオプション」とする考え方は、国際的に認知されている概念ではないので、必ずしもすべての案件で検討するものではないと考えられる。なお、想定されうる代替案のオプションを幅広くリストアップし比較検討することが重要であることに鑑みると、例えば、特に上流段階から支援を行う場合には、ゼロオプションに該当するような幅広い視点に立った代替案検討を行うこと。
12. 「プロジェクトを実施しない案」については従来通り代替案検討に含めること。代替案の総合評価基準や最適案選定根拠を明確にするため、評価項目間での現実的な優先順位、重み付け、点数化・定量化など、より客観的で分かり易い工夫が望ましい。
13. 現行の JICA GL 別紙 2「代替案の分析」に記載のある内容を維持すること。

以 上